

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(1/12)

■目次 ～韓国～

1. 基本調査

①基礎情報

②デジタルに関する組織及び施策等の概要

2. 重点調査分野(11テーマ)

11重点分野リサーチ状況

サービスデザイン/UIUX	★ デジタルデバイド	○ 共同利用・共同調達	★
データ利活用	★ 官民共創	- デジタル予算	○
行政サービスのデジタル化	★ 新技術 (AI、メタバース)	★ スマートシティ	○
サイバーセキュリティ	○ 人材育成・確保	-	

★・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、○・・・情報あり、－・・・情報なし

1-①基礎情報

国名	韓国
面積 (km ²)	100,000
人口 (万人)	5,163
首都	ソウル
主要言語	韓国語
宗教	仏教、プロテスタント、カトリック等
GDP (10億米ドル)	1,730 ※IMF 22年10月時点
ランキング (電子政府)	3位（国連2022年）、7位（早稲田2022年）

元首	尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領
議会	一院制 300議席
政府	尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領
政体	民主共和国
主要産業	電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船
通貨	ウォン
国民文化	旧正月1/31～2/2、時差なし
参考	韓国基本情報(外務省)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(2/12)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
★	組織 行政安全部 電子政府局	「大統領の指示を受けて」政府・地方自治体間の調整を行うデジタル・ガバメントの司令塔として位置付け。電子政府に関する政策を一元的に所管。	世宗	・ 公式ホームページ
	組織 行政安全部 政府イノベーション組織事務局	各省庁と民間企業、国民のコラボレーションを推進し政府のイノベーションを加速する役割を担う。	世宗	・ 公式ホームページ
★	組織 韓国情報化振興院(NIA)	行政のデジタル化の戦略策定や各省庁のシステム調達の実施支援を行う。各省庁の中心となり、一体的かつ組織横断的に電子政府に関連する政策や戦略を推進。	大邱広域市	・ 公式ホームページ
★	組織 地域情報開発院(KLID)	地方自治体の基幹システムは、一元的に国(行政安全部)が構築・提供し、KLID がその維持・運用・追加開発を担当。国と KLID が提供するシステムの利用は、ソウル特別市以外の全ての地方自治体が利用している。	ソウル	・ 公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(3/12)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
基盤	政府24	2017年に、納税、健康保険、国民年金などのサービスも統合したワンストップポータル「政府24」(G4C)を構築。住民登録番号を用いてアクセスし、オンライン上で様々な行政手続きを完結することが可能。	-	・ 公式ホームページ
基盤	Home Tax	オンライン納税システム。個人の年間の給与所得や金融所得、医療費、教育費などの前年度の情報が予め表示され、修正箇所のみ入力することで納税申告完了。	-	・ 公式ホームページ
基盤	Local Finance 365	2016年にサービス開始。地方公共団体財務に関するあらゆる情報を開示したWebサイト。	-	・ 公式ホームページ
法律・制度	電子政府法	韓国のデジタル・ガバメント政策の根幹にある法律。行政機関等の長や職員の責務(第4条)、行政業務や行政文書の原則電子化(第25条)、行政情報の共同利用(第36条)等を制定。	-	・ 日本総研レポート
法律・制度	eGovFrame	公的セクターのITプロジェクトについての標準フレームワーク。デジタル・ガバメントの開発および運営に必要な基本ツールを定めたものであり、政府のシステムはこれに準拠することが求められる。	-	・ 公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(4/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –サービスデザイン / UI・UX

Plan & Strategy

事例

概要

「電子政府基本方針2020」の5つの戦略(E・N・J・O・Y)の中で「E : Enhance Digital Experiences」を掲げる。

要点

行政サービスの在り方を再構築し、国民がいつでも、どこでも必要なオンラインサービスを受けられることを目指し以下3つをコミットメント。

1. “All-digital, Zero-stop”の行政サービス
2. 個々にパーソナライズされた情報を提供
3. DIYな行政手続きの徹底

参考

- [電子政府基本方針2020 \(KDI School of Public Policy and Management\)](#)
- [デジタルガバメントイノベーションについて \(Ministry of the Interior and Safety\)](#)
- [韓国デジタルガバメントレポート\(日本総研\)](#)
- [韓国政府サービスデザインに関する研究 \(イ・ウンソク、チャ・ギョンジン\)](#)

取組概要

※着手中含む

- **AIを活用した市民向けチャットボット**：市民は政府ポータル (GOV.KR)にアクセスしなくても、選択したメッセージアプリやAIスピーカーを通じて政府機関に必要な情報や通知を要求・受信可能。
- **モバイルID**：政府関係者のモバイルIDを皮切りに、MOISは運転免許証など他の種類のIDにもサービスを拡大する予定。国民は、現在のプラスチック製IDの代わりに**デジタルIDで行政サービスを受けることが可能**になる。
- **デジタル文書と財布**：韓国国民と居住者は、**GOV.KRポータルやアプリで発行されたデジタル証明書を自分の「デジタル財布」に保管**するだけで、第三者機関に直接印刷して提出することなく、確認や提出ができるようになる。
- **マイデータ**：市民は、**政府機関が保有する個人情報**を直接管理できる。政府サービスを申請したり受けたりする際に、共有する必須データを選択できるようになり、市民が自分のデータを管理できるようになる。

参考

- [デジタルガバメントイノベーションについて\(Ministry of the Interior and Safety\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(5/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –データ利活用

Plan & Strategy

事例

概要

ガバメント3.0として公共データの民間企業への公開・提供する方針が打ち出されて以来、オープンデータの活用が進んでいる。

要点

政府の主要なオープンデータ政策・計画およびその実施についての審議、調整、監視、評価を行う組織としてオープンデータ戦略会議が存在。

オープンデータとして提供される公共データは政府・公共機関が電子的に作成または取得し、管理しているデータベース、電子ファイル等すべてを指す。

参考

- [Open Government Data Policies and Practices in the Republic of Korea](#) (国連アジア太平洋経済社会委員会)

取組概要

※着手中含む

- **オープンデータポータル**の公開：テクノロジー、教育、交通等様々なカテゴリーからなるオープンデータを取得可能なポータルを提供。
- **医療現場での利用**：臨床試験・研究のオンライン登録システムである臨床研究情報サービス(CRIS)で臨床試験および研究の倫理性と透明性に関する情報を国民と共有。これにより、研究過程の透明性を確保し、事前公開により結果の信頼性を維持。
- **教育現場での利用**：全国の小・中学校の人員、予算、児童生徒の就学率、教員の状況、学校施設などの教育行政に関するデータを提供。これにより、学校教育の競争力を高めるとともに教育行政情報の発信を通じて、教育格差を解消。

参考

- [DATA.GO.KR](#)(韓国オープンデータポータル)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(6/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –行政サービスのデジタル化

■概要

背景：各省庁が提供している**9万の行政サービスが乱立**。自分に**関連するサービスを選ぶのに膨大な時間がかかっていた**。

目的：政策情報、行政手続き、公共サービス情報を1つのポータルで完結させることで、国民のデジタル体験を向上させる。

成果：窓口では**1つの申請あたり**手数料300円程度、30-60分かかっていた手続き時間が、オンラインだと**一括の申請かつ手数料なしで、2-3分程度に短縮**された。

所管部：韓国政府 行政安全部

ワンストップサービス画面イメージ

幸せな出産 ワンストップ サービス 応募

地域別 サービス

1つの申請で、国・自治体の対象サービスをすべて受け取ることができる

妊娠・出産関連サービス統合処理申請 (幸福出産) 応募

出産後に受けられる養育手当、児童手当など多様な受益サービスを一度の統合申請で処理できるサービスです。

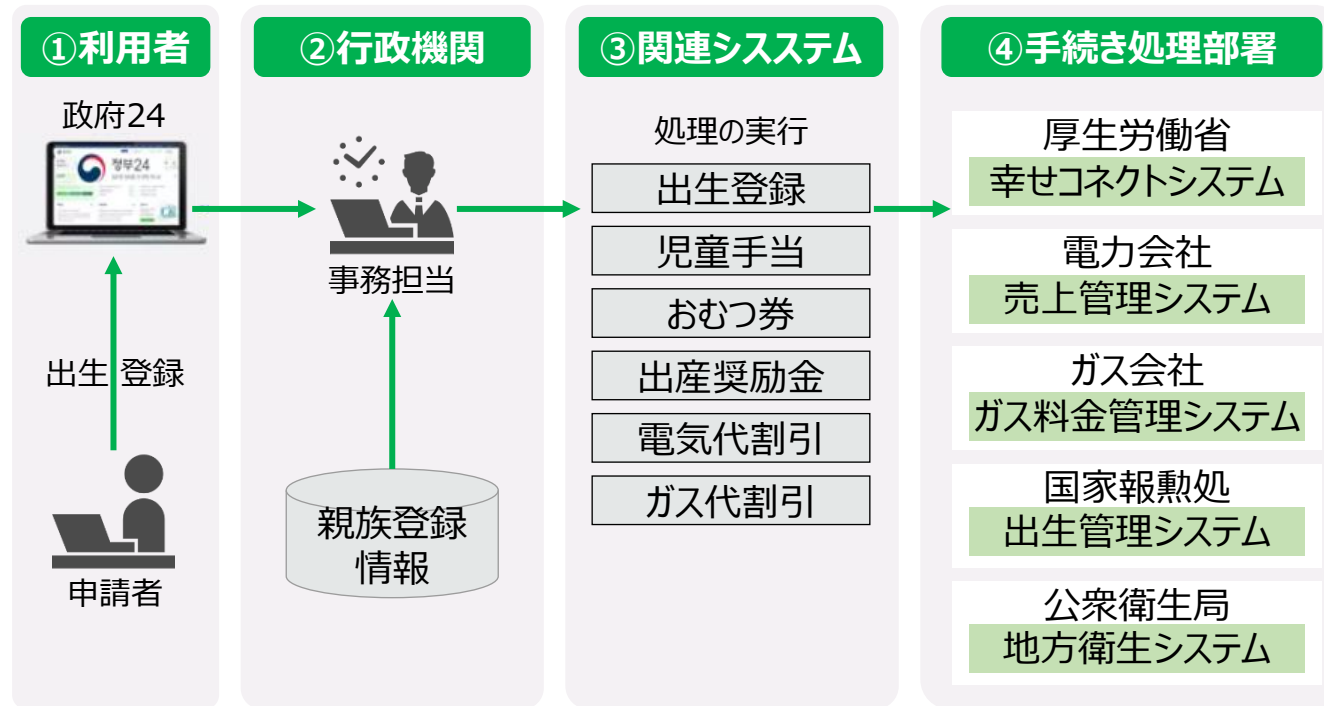
申請資格
出願人出産者(母親)本人または配偶者

統合申請可能な出産支援サービス

全国共通	自治体サービス
<ul style="list-style-type: none"> 幼児手当 養育手当 児童手当 解散給与 女性障害者出産費用支援 低所得層おむつ・調剤粉乳支援 	<ul style="list-style-type: none"> 初出会い利用券 出産家具電気料軽減 多子供の電気料金の軽減 多子供都市ガス料軽減 多子供地域暖房費軽減 KTX多子幸せ SRT多子家族割引 試みる出産支援金 出産用品 多子供家族カード お祝いレンタル 5-Touch健康教室 市郡区出産支援金 多女子出産祝い 多子供専用ステッカー発行 産後母乳授乳教室

*地方自治体ごとにサービスが異なる場合があります。

出生届けワンストップサービスの仕組み



1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(7/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –サイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

増大するサイバー脅威に対し、サイバーセキュリティ分野の政策方向を示した「国家サイバーセキュリティ戦略」を策定。

要点

3つの目標と基本原則を定めている。

目標

- 国家の安定的な運営確保
- サイバー攻撃への対応
- 強固なサイバーセキュリティ基盤の構築

基本原則

- 個人の権利とサイバーセキュリティのバランスをとる。
- 法の支配に基づくセキュリティ活動を行う。
- 参加と協力の仕組みを構築する。

参考

- [国家サイバーセキュリティ戦略](#)
(National Security Office)

取組概要

※着手中含む

参考

- **重要インフラ事業者へのセキュリティ監視の一元化**：政府による重要インフラシステムのセキュリティ管理サービス(24時間モニタリング、検知、分析、対応支援、国際連携)を民間の重要インフラ事業者のシステムに対しても提供し、インシデント対応を支援。
- **国民へのサイバーセキュリティに関するサポート**：国民のパソコンやスマートフォンでマルウェア感染を検知した場合、インターネットサービスプロバイダー(ISP)と連携して、国民の端末画面に警告メッセージと対処方法を強制的にポップアップ表示するシステムを運用。また、マルウェア駆除のためのワクチンソフトも国が提供。

- [韓国のサイバーセキュリティ政策の現状について](#)
(日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(8/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタルデバイド

Plan & Strategy

事例

概要

2000年にデジタルデバイド法が制定に伴い、デジタルデバイド解消のための委員会が設置。高齢者等のデジタルデバイド解消に尽力。

要点

韓国では、障害者、農民、漁民、低所得者とともに、高齢者が最も社会的弱者であるグループに分類されている。

また、年齢、性別、地域、所得に関係なく、すべての韓国国民がコンピュータとインターネットを利用する機会を持つべきであるとされている。

参考

- [Digital Divide: A Case of South Korean Older Adults\(グリニッジ大学\)](#)
- [A Study on the Current Status and Improvement of the Digital Divide among Older People in Korea\(ソウル教育大学\)](#)

取組概要

※着手中含む

デジタルデバイドに関する政府の取組として、以下が挙げられる。

- 2005年から社会的弱者約87万人に対して、情報リテラシープログラムを実施
- 23,000台のパソコンや情報機器を配布
- 韓国デジタル振興院(Korean Agency for Digital Opportunity & Promotion)を設立し、社会的弱者の支援を実施

参考

- [Digital Divide: A Case of South Korean Older Adults\(グリニッジ大学\)](#)
- [A Study on the Current Status and Improvement of the Digital Divide among Older People in Korea\(ソウル教育大学\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(9/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –新技術(AI・メタバース等)

Plan & Strategy

事例

概要

韓国政府は、**2017年にインテリジェント政府に向けた基本計画を策定し、2020年にはデジタルニューディールを発表。**

要点

インテリジェント政府に向けた基本計画では、行政革新のためにAIやビッグデータ等の最先端技術を積極的に活用する方針が示された。

また、新型コロナウイルスの影響を受けた経済・社会の立て直しのため、デジタルニューディールを含む韓国版ニューディール政策に取組むことを発表。メタバースなどのハイパーコネクテッド新産業の育成も盛り込まれた。

参考

- [韓国版ニューディール2.0について\(JETRO\)](#)
- [韓国デジタルガバメントレポート\(日本総研\)](#)

取組概要

※着手中含む

- **AIを活用したチャットボット**：市民は政府ポータル(GOV.KR)を訪問しなくても、選択した**メッセンジャーアプリやAIスピーカーを通じて政府機関に必要な情報や通知を要求し、受け取る**ことが可能。
- **メタバースの推進**：韓流コンテンツを活用したメタバースプラットフォームの競争力強化、オリンピックやエキスポ等の国際イベントや展示会を現実世界と仮想世界を組み合わせ**メタバースイベントとして開催(予定)**。

参考

- [デジタルガバメントイノベーションについて\(Ministry of the Interior and Safety\)](#)
- [韓国政府発表資料「メタバース新産業先導戦略」について\(JETRO\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(10/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –共同利用・共同調達

Plan & Strategy

事例

概要

電子調達システム上での調達業務一元管理。

要点

韓国国内では、**全ての公共機関が、従来官報や新聞で公表されていた入札情報を、電子調達システムであるKONEPSを通じて公表することが法的に義務付けられている。**

これにより、一連の調達業務は同システム上で完結する。

参考

- [Country case: Integrated e-procurement system KONEPS in Korea\(OECD\)](#)
- [KONEPSについて\(Public Procurement Service\)](#)

取組概要

※着手中含む

- **KONEPS**：入札情報を一元的に管理するシステム。KONEPSに一度登録するだけで、企業はすべての入札機会に参加することが可能。また、**中央政府、地方政府、国有企業も容易にアクセス**することが可能になっている。現在、191の外部システムとリンクしている。KONEPSによって**調達の効率が高まり、取引コストを大幅に削減**するとともに、**透明性の向上**にもつながった。

参考

- Country case: Integrated e-procurement system KONEPS in Korea(OECD)
- [KONEPSについて\(Public Procurement Service\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(11/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタル予算

デジタル 関連予算額	<p>■ 2022年度（2022年1月～2022年12月）のICT関連歳出 約1兆247億円（17兆1,000億ウォン / 1ウォン= 0.101円換算） ※1</p>
注力 ポイント	<p>■ 主な予算用途</p> <p>① The Digital New Deal Action Plan 2022 : 約9,059億7590万円（9兆ウォン） 科学技術情報通信部主体で行う2020年から開始した政府全体のデジタル対応であり主な項目。 ・経済関連データ、ネットワーク、人工知能(D.N.A.)の統合推進 約5,939億1750万円（5.9兆ウォン） ・非接触インフラ推進 約503億3200万円（5,000億ウォン） ・メタバースを含むハイパーコネクテッド産業の発展支援 約80億3200万円（8,000億ウォン） ・Social Over Head Capital（交通インフラ/都市部/産業団地のデジタル化、スマート物流体制の確立）約1,811億9500万円（1.8兆ウォン）</p> <p>② サイバーセキュリティ対応 : 約241億5,900万円（2,400億ウォン） 韓国科学情報通信省の研究開発、ハッカー攻撃からの保護、5G+サービスセキュリティ等の情報セキュリティ対応</p> <p>③ 電子政府プロジェクト : 約966億3,700万円（9,600億ウォン） 韓国行政安全部（MOIS）の電子政府プロジェクト</p>
総予算に占める デジタル関連 予算割合	<p>■ 2022年度（2022年1月～12月）の国家歳出予算 約59兆9752億円（595兆8,230億ウォン / 1ウォン=0.101円換算）</p> <p>■ ICTの占める割合 : 約2.9% ※1</p>
参考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度国家歳出予算(Trading Economics) ・ The Digital New Deal Plan 2020-2022(韓国政府 科学技術情報通信省) ・ The Digital New Deal Action Plan 2022(韓国政府 科学技術情報通信省) ・ 電子政府プロジェクト(韓国政府)

※1) ICT関連の年度総額費用は「注力ポイントの■主な予算用途」の合計額を記載。
ICT関連については、複数省庁や業務予算に含まれている場合もあり、主な予算用途に記載している以外の項目がある可能性があります。

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～韓国(12/12)

2.重点調査分野(11テーマ) –スマートシティ

Plan & Strategy

事例

概要

2008年のU-シティ法令から段階的にスマートシティに関する計画を拡大・見直しを行い2019年に包括的スマートシティプランを策定。

要点

2008年にU-シティ(ユビキタスシティ)に関する法令、計画を策定し、2017年には「ユビキタス」という用語が「スマート」に変わったスマートシティ法令が発布。

2019年に、スマートシティプロジェクトの範囲を拡大した包括的スマートシティプランを策定。
国家パイロットスマートシティプロジェクトの促進も盛り込まれている。

参考

- [Smart Cities Korea公式ホームページ](#)
- [KOREAN Smart Cities\(国土交通部\)](#)

取組概要

※着手中含む

参考

- **国家パイロットスマートシティ**：これまで開発計画のなかった世宗と釜山をパイロットスマートシティとして選定。AIやビッグデータ、AR等の第4次産業革命に関連する新技術を実証する場となっている。
- **スマートシティの基盤構築**：国民自らが都市の抱える問題を見つけ、国・企業と共に解決策を考える場であるスマートシティ・リビング・ラボを開催。
- **規制緩和**：企業による新技術のテスト、試験的サービスの導入に一時的な許可を与えるスマートシティサンドボックスという制度を設ける等大幅な規制緩和を実施。
- **グローバルネットワーク構築**：ワールド・スマートシティ・エキスポを開催する等、スマートシティの取組に係るグローバルネットワークを構築。

- [Smart Cities Korea公式ホームページ](#)
- [KOREAN Smart Cities\(国土交通部\)](#)